

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第5回)			
日 時	平成29年9月4日 (月) 18時00分～20時00分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出 席 者	委 員 (14人)	森会長、村松委員、高島委員、阿部委員、藤田委員、島委員、清野(智)委員、熊谷委員、秋元委員、山形委員、石川委員、青山委員、三上委員、名越委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開会			
2 報告			
(1) ひとつくり・くらしづくり分科会での審議内容について			
○村松座長から、分科会での審議内容について報告。			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育システムについての情報が少なく、学校として何をやるのか、何をやりたいのかがわからず、現場の先生方や保護者は困惑しているので、もっとわかりやすい情報発信に努めるべき。 ・学校運営協議会に関わっている人の多くは、町会長などであり、保護者として学校に関わっている人が少ないのが現状なので、学校運営協議会に保護者を参加させるようにしていくべき。 ・町会活動等に若い世代の人をもっと取り込みたいのであれば、仕事をしている人でも参加できるように会議や行事の開催日時を見直すなどしないと、いくら施策として力を入れて取組をすすめようとしても改善されないのではないか。代理出席は出来ないなどの制約が多いので、運営方法を見直ししなければ、町会の活性化にはつながらないと思う。 ・個人的な印象であるが、教育委員会は、県教育委員会との関係から市独自で取組を進めることに関して、市長部局に比べて、色々と制約等があるように感じる。 ・休日保育や延長保育などの保育サービスが充実すればするほど、家庭で親が子どもと過ごす時間が短くなり、小学校入学の際に保護者が非常に苦勞するというリスクもあるので、「子どもの気持ちに立つ」という部分はより強調して欲しい。 			

(2) まちづくり・なりわいづくり分科会での審議内容について

- 森座長から、分科会での審議内容について報告。
- 主な質疑等の内容は以下のとおり。
 - ・歩道のバリアフリー化について、点字ブロックの色が統一されていない。景観を優先した色になっているので、弱視の方が識別しづらいという話を聞いたことがあるので、段差をなくすだけでなく、点字ブロックの色にも配慮してもらいたい。

3 議事

(1) 各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【戦略推進システム】

- 主な質疑等の内容は以下のとおり。
 - ①ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営
 - ・ビッグデータ・オープンデータを一般市民が利活用するための講座やセミナーなどがあればいいと思うが、開催されているのか。また、ビッグデータ・オープンデータを学校教育などひとつづくり分野で活用する計画はあるのか。
 - 毎年、学生や市民を対象にオープンデータを活用してどういったことができるかというワークショップを開催している。
 - ②オール弘前体制の構築（市民の力と知恵の結集）
 - ・「ホームページアクセス件数」や「フェイスブックいいね数」を見ると、発信した情報を受け取ってもらえていることはわかるが、受け取ってもらって終わりではなく、それが具体的なアクションにつながっているかどうかということが重要。次期計画においては、発信した情報を受け取ってもらえているかという視点に加えて、情報発信の結果、実際に市民の行動につながっているかどうかを測れる指標の設定も必要ではないか。
 - 例えば、シティプロモーションなどで情報発信をしているが、その効果検証が不十分であることは市でも認識しているので、次期計画では、効果検証が適切に出来るような指標の設定など進行管理について検討していきたい。
 - ・昨年、「健康増進リーダー」の活動の一環として、広報ひろさきに「健康レポート」として健康寿命などに関する意識啓発を目的として4回掲載させてもらったが、その広報を見て、「健康増進リーダー」の活動に参加した人もおり、広報誌での情報発信の効果を感じている。また、例えば、月曜日は子育て、火曜日はイベント情報といったように、曜日ごとにテーマを決めて情報発信するのは効果だと思う。
 - ・フェイスブックやツイッターといったSNSやホームページを利用しない人も相当数いると思うので、紙媒体の広報誌での情報発信は重要。また、広報誌への掲載についても、締切日が早いなど運用上の制約があるので、より柔軟に見直すことでより効果的な情報発信につながるのではないかと。

- ・情報発信の一つとして、各担当課から直接、教育委員会を通じて各学校に依頼して、児童生徒に配布してもらえば、広報誌よりも情報が早く、効果的ではないか。
 - ・町会連合会等の会合には、エリア担当の職員が参加していると思うが、一市民としてエリア担当の職員が誰なのか、わからないので、各町会の回覧や地区社協のお知らせでエリア担当職員を紹介してはどうか。
- エリア担当の活動は、地域の町会の要望に応じて会議に出席したりしており、地域によって差があるのが現状。市としては、出来るだけ町会に入っていきたいと考えているので、町会側の理解を得られるように取組を考えていきたい。
- ・近年、温暖化の影響などで想定外の災害が頻発するようになっており、関心も高まっていることから、防災に関する取組を重点的に進め、それをきっかけとして、例えば避難所の開設や防災訓練の実施などを通じて、地域コミュニティ、町会の活性化につなげることを考えてはどうか。
 - ・エリア担当制度については、各地域によって活動に差があるかもしれないが、私の地区では、エリア担当から行政の情報を提供してもらおうなど、行政と協調した地域づくりが行われていると思う。また、町会の担い手不足という問題についても、町会連合会と市が連携して組織しているプロジェクトチームの中でも議論されているが、地域によって状況が異なるため、地域の実情に即した世代交代の仕組みについて検討していく必要がある。
 - ・自主防災組織を作りたいという要請はあるものの、実際に作った後の活動についての行政からの支援や助言がない。作った後の活動などについても、積極的に情報発信することで、より防災意識が高まるのではないか。
 - ・人口減少や少子高齢化など社会環境が大きく変化している中で、町会の運営についてもこれまでのやり方から、大きく転換する必要があるのではないかと思う。また、防災についても、ある町会で、町会の住民が防災マイスターの資格を取り、町会の行事と防災に関する活動をうまく絡めて活動している事例を聞いたことがあるので、そのような先進事例を積極的に情報発信してはどうか。
 - ・市内には 324 の町会があり、各町会によって状況が異なるため、町会連合会としては、各地区の実情に合わせてどうやって活性化を図るかと考えている。様々な意見があるのはわかるが、実際の町会活動に参加し、実践しながら町会のあり方について議論すべきではないか。
 - ・自主防災組織について重要なのは、組織率ではなく、地域住民の防災に対する意識をどう高めるかということを考えながら取組を進めることではないか。行政からの働きかけだけでなく、住民側からの自発的な動きがあって町会が活性化する。
 - ・桔梗野の公民館に地域住民の話を聞きに、空き時間を活用して通っている学生がおり、通っているうちに信頼関係が出来て、町会のイベントも手伝うようになったという話を聞いている。人のつながりや信頼関係を基盤として、地域コミュニティを作

っていけないのではないかと思う。

- ・大学との連携について、大学側に合わせるだけでなく、市として、こういうことをやりたいというような提案があってもいいかと思う。
- ・政策の名称である「オール弘前体制の構築」というのが、イメージしづらい。もう少しわかりやすい名称の方がいいのかと思う。

③強い行政の構築

- ・合併後 10 年以上たつのに、いつまで岩木・相馬の活性化に係る施策を打ち出すのか。
- 合併時に旧 3 市町村の均衡ある発展のために「新市建設計画」を策定し、この計画に基づいて、ハード整備を進めているという部分がある。また、岩木山を中心に岩木・相馬をベースとした観光の取組を強化していきたいと考えていることから、まだ施策としての位置づけは必要かと考えている。

(2) 各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【移住対策】

○主な質疑等の内容は以下のとおり。

- ・移住に関する取組は、腰を据えた取組になると思うが、他市町村でも移住に関する取組を進める中で、他市町村と比較・分析をしたうえで、弘前の強みをアピールして移住者を呼び込む必要があると考える。
- 市町村によって、移住者数の集計方法などが異なるため単純比較はできないが、弘前の強みや現状、課題を整理するうえで、他市町村の取組を参考することは必要だと認識している。移住に関しては、地域間競争が激しくなっている中で、移住先として選ばれるための差別化や魅力を高めるための情報発信などについて、次期計画でも検討していく。
- ・民間企業が東京で求人する、あるいは斡旋する場合の支援等はあるのか。地元企業が首都圏などから人材を獲得ような仕組みがあってもいいのではないかと考える。
- 商工会議所と連携して、東京事務所で地元企業について PR する場を作ろうと協議しており、今年度中に実現できるようすすめている。
- ・移住に対して、雪が障害になるという話もあるが、雪に対して憧れを持つ人もいるので、雪を障害としてしまうのではなく、アピールポイントにもなるという認識を持ってもらいたい。